

個人・機密性情報保護方針

当法人は、今日の高度情報通信社会において個人および機密性情報が重要な資産であることを理解し、情報を正しく扱うことが当法人の重要な責務であると認識し、以下の方針に基づき個人および機密性情報の保護に努めることを宣言します。

1. 個人および機密性情報保護に関する法令や規律の遵守

当法人は、「個人情報の保護に関する法律」及び関連法令、並びに国の定めるガイドラインその他の規範を遵守し、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含みます。））および機密性情報を適正に取り扱います。

2. 個人情報の取得

当法人が個人情報を取得する際には、利用目的を明確化するように努力し、適法かつ公正な手段によって、個人情報を取得します。

3. 個人情報の利用

当法人が取得した個人情報は、取得の際に示した利用目的（当該目的と合理的な関連性のある範囲内の利用を含む。）及び以下の目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて利用します。

- ・メールマガジンの配信
- ・その他、活動報告・支援依頼・イベント告知等の連絡

4. 個人および機密性情報の第三者提供

当法人は、次の場合を除き、個人および機密性情報を事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供しません。

- ・法令に基づく場合。人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき

・国の機関若しくは地方公共法人又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

5. 個人および機密性情報の管理

当法人は、個人および気密性情報の正確性および最新性を保ち、安全に管理するとともに情報の紛失、改ざん、漏えいなどを防止するために、必要かつ適正な措置を講じます。

6. 役職員の教育・監督

当法人は、個人および機密性情報を役職員に取り扱わせるに当っては、情報の安全管理が図られるように継続的な情報保護施策を実行するとともに、役職員の適切な監督を行います。

7. 罰則

役職員が個人および機密性情報を意図的に漏洩した場合は、理事会にてその罰則を協議します。

8. 個人情報利用目的の変更

個人情報の利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えては行わず、変更された利用目的について、本人に通知し、または公表します。

9. 個人情報保護方針の改定等

当法人は、個人情報保護が効果的に実施されるよう、個人情報保護方針を改定することがあります。個人情報保護方針の改定については、当法人の Web サイトに掲載します。

2016 年 1 月 20 日策定